

# 第 61 期 決 算 公 告

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>779,656</b>	<b>流動負債</b>	<b>554,758</b>
現金及び預金	35,952	短期借入金	499,591
営業貸付金	734,521	リース債務	21
求償債権	44,131	未払金	6,668
前払費用	386	未払費用	3,212
未収収益	9,928	未払法人税等	1,245
その他	3,571	預り金	192
貸倒引当金	△ 48,837	賞与引当金	1,550
<b>固定資産</b>	<b>499,718</b>	役員賞与引当金	79
<b>有形固定資産</b>	<b>4,754</b>	債務保証損失引当金	15,942
建物	2,226	利息返還損失引当金	25,600
構築物	534	その他	655
器具及び備品	1,751	<b>固定負債</b>	<b>357,779</b>
土地	35	長期借入金	287,014
リース資産	22	リース債務	3
建設仮勘定	185	退職給付引当金	27
<b>無形固定資産</b>	<b>9,939</b>	利息返還損失引当金	70,323
ソフトウェア	7,564	資産除去債務	338
ソフトウェア仮勘定	2,365	その他	72
その他	9	<b>負債合計</b>	<b>912,537</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>485,024</b>	(純資産の部)	
投資有価証券	8,010	<b>株主資本</b>	<b>364,369</b>
関係会社株式	394,210	<b>資本金</b>	<b>140,737</b>
破産更生債権等	42	<b>利益剰余金</b>	<b>223,631</b>
長期前払費用	2,747	その他利益剰余金	223,631
前払年金費用	1,257	繰越利益剰余金	223,631
差入保証金	2,005	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,467</b>
繰延税金資産	75,731	その他有価証券評価差額金	2,467
その他	1,061	<b>純資産合計</b>	<b>366,837</b>
貸倒引当金	△ 42	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,279,375</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,279,375</b>		

# 損益計算書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額	
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	106,857	
信用保証収益	57,139	
その他の営業収益	15,309	179,306
<b>営業費用</b>		
金融費用	1,598	
広告宣伝費	14,343	
貸倒引当金繰入額	33,778	
債務保証損失引当金繰入額	10,787	
利息返還損失引当金繰入額	22,000	
従業員給料及び賞与	14,430	
支払手数料	14,370	
その他の営業費用	26,738	138,047
<b>営業利益</b>		41,259
<b>営業外収益</b>		
関係会社受取配当金	828	
その他の営業外収益	476	1,304
<b>営業外費用</b>		
支払利息	178	
その他の営業外費用	321	500
<b>経常利益</b>		42,064
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	988	
事務所移転費用	1,192	
その他の特別損失	0	2,181
<b>税引前当期純利益</b>		39,883
法人税、住民税及び事業税	692	
法人税等調整額	331	1,023
<b>当期純利益</b>		38,859

# 株主資本等変動計算書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 利益剰余金			
		繰越 利益剰余金			
当期首残高	140,737	184,772	325,509	2,969	328,479
当期変動額					
当期純利益		38,859	38,859		38,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△501	△501
当期変動額合計	—	38,859	38,859	△501	38,357
当期末残高	140,737	223,631	364,369	2,467	366,837

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1-1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

###### a 市場価格のない株式等以外のもの

国内株式については、決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

###### b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

### 1-2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
器具及び備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (4) 長期前払費用

均等償却によっております。

### 1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当事業年度末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当事業年度末に在籍する取締役、監査役及び業務執行役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

顧客等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが、和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積り、計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生年度において一括費用処理しております。

### 1-4. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業貸付金利息

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。

(2) 信用保証収益

信用保証収益は、残債方式により計上しております。

(注) 残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で、手数料を算出して収益に計上する方法であります。

## 1-5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### (2) 連結納税制度の適用

株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### 2-1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 48,879 百万円  
(2) その他の情報

貸倒引当金は、債権の種類や状況に応じて、過去の一定期間における貸倒実績率に基づき算定しております。

また、依然として新型コロナウイルス感染症による影響の見極めが難しい状況が続いていることから、初めて緊急事態宣言が発出された時期の貸倒状況等を考慮して見積もった前事業年度の追加的貸倒引当金を、当事業年度においても継続して計上しております。

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症による影響を含む経済環境等の変化によって見直しが必要となった場合、翌事業年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 2-2. 債務保証損失引当金

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 15,942 百万円  
(2) その他の情報

債務保証損失引当金は、当社が保有する保証債務から将来発生しうる損失に備えて、過去の一定期間における代位弁済の実績及び求償債権の貸倒実績を基に算定しております。

当該見積りは、経済環境等の変化によって見直しが必要となった場合、翌事業年度の債務保証損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 2-3. 利息返還損失引当金

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 95,923 百万円  
(2) その他の情報

利息返還損失引当金は、利息制限法の定める上限を超える利率で貸し出していた顧客からの利息返還請求に備えて、将来の返還請求額の見込みをもとに算定しております。

将来の返還請求額の見込みは、顧客からの返還請求件数や返還金額等の過去の実績を考慮した増減率及び和解に至っていない顧客の状況に基づき算出しております。

当該見積りは、今後の顧客からの返還請求の動向により、翌事業年度の利息返還損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 2-4. 繰延税金資産

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 75,731 百万円  
(2) その他の情報

繰延税金資産は、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積るとともに、主として将来減算一時差異の解消予測に基づき算定しております。また、税務上の繰越欠損金の利用については、主として翌期の課税所得の見積額に基づき算定しております。

当該見積りは、将来の経営環境の変化を受けて実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合や、税制改正により実効税率が変更となった場合には、翌事業年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### 3-1. 担保資産

差入保証金のうち7百万円は営業保証の担保に供しております。

#### 3-2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 12,059 百万円

#### 3-3. 保証債務

信用保証業務の保証債務残高 1,094,320 百万円

債務保証損失引当金 15,942 百万円

---

差引 1,078,378 百万円

#### 3-4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

短期金銭債権 161 百万円

短期金銭債務 41 百万円

長期金銭債権 201 百万円

長期金銭債務 46 百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 4-1. 関係会社との取引高

営業収益 72 百万円

営業費用 333 百万円

営業取引以外の取引高

受取配当金 828 百万円

資産譲渡高（債権の譲渡価額） 517 百万円

その他 26 百万円

## 5. 税効果会計に関する注記

### 5-1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒損失	12,023 百万円
貸倒引当金	14,966 百万円
未収利息	4,157 百万円
利息返還損失引当金	29,371 百万円
債務保証損失引当金	4,881 百万円
求償権貸倒損失	9,987 百万円
求償権未収利息	2,286 百万円
その他有価証券評価差額金	26 百万円
繰越欠損金	17,808 百万円
その他	3,512 百万円
繰延税金資産小計	99,022 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△ 10,766 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 10,910 百万円
評価性引当額小計	△ 21,677 百万円
繰延税金資産合計	77,344 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,127 百万円
その他	△ 486 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,613 百万円
繰延税金資産の純額	75,731 百万円

(注) 税務上の繰越欠損金額及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	合計
税務上の繰越欠損金(注1)	8,868	5,925	2,678	336	—	17,808
評価性引当額	△ 1,826	△ 5,925	△ 2,678	△ 336	—	△ 10,766
繰延税金資産(注2)	7,041	—	—	—	—	7,041

(注1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金 17,808 百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産 7,041 百万円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したものであります。

### 5-2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金益金不算入	△ 0.6%
評価性引当額の増減	△ 34.4%
繰越欠損金の期限切れ	6.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 6-1. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社三井住友銀行	—	役員の転籍 金銭借入関係 業務提携関係	資金の借入	短期借入 (純額) 155,641	短期借入金	455,341
					長期借入 137,014	長期借入金	287,014
				利息の支払	1,587	—	—
				営業債務 保証料の受取	26,438	保証債務	542,054
					代位弁済	17,545	—
	SMBCL ローンビ ジネス・ プランニ ング 株式会社	—	—	関係会社 株式の取得	199,641	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

借入は、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しており、借入利率は一般市中金利となっております。

保証債務は無担保ローン残高に対するものであり、営業債務保証料や代位弁済基準は、業務提携に関する契約に基づき行っております。

関係会社株式の取得については、外部の専門家に株式価値算定を依頼し、その評価を勘案して決定しております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,039円71銭
1株当たり当期純利益	110円13銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。